



KOEI QUARTERLY

2005 Vol.30

株主の皆様へ

季刊誌

こうえい 冬

〈第61期中間事業報告書〉

〈第61期中間事業報告書〉

株主の皆様へ	1
当上半期の営業の概況について	2
こうえいアプローチ	4
「ゼロからの出発」・新しい国づくりを支援する －アフガニスタンの戦後復興に向けた取り組み－	
ニュースギャラリー	6
第61期中間決算内容について	8
会社の概要等・株主メモ	13

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成17年9月30日をもって、第61期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の上半期を終了しましたので、ここに中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、公共投資は減少傾向が続いたものの、企業収益が上向き設備投資が増加するとともに、雇用情勢の改善を受けて個人消費が堅調に推移し、景気は踊り場を脱却し緩やかな回復を辿り始めました。

日本工営グループを取り巻く経営環境は、電力会社の設備投資等が増加に転じる一方、公共事業およびわが国ODA予算の縮減により既存事業分野の市場規模が縮小するとともに、発注単価の切り下げが続くなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、得意としてきた既存事業分野でのシェアの拡大、成長領域での受注拡大、顧客への技術提案・政策提言を中心とした営業機能の強化、事業部門間・グループ企業間の連携強化による総合的サービスの提供に努めてまいりました。

また、人件費、固定経費の適正規模への削減を徹底してコスト構造のスリム化を図り、事業環境の変化に耐えうる企業体質の一層の強化を進めてまいりました。さらに、関係会社の再編を進めるなどグループ企業の経営効率の向上に努めてまいりました。

この結果、当上半期の連結受注高は、玉野総合コンサルタント株式会社が連結対象に加わったこともあり、前年同期比60.5%増の368億2千4百万円となり、売上高につきましても、前年同期に比べ45.9%増の182億5千8百万円となりました。

収益面につきましては、経常損失は前年同期に比べて2億7千万円改善し30億6千7百万円となったものの、中間純損失は減損会計の導入等により23億5千7百万円となりました。

また、通期の見通しにつきましては、連結売上高660億円、経常利益22億円、当期純利益8億5千万円を見込んでおります。

なお、中間配当は以前より実施しておりませんが、期末の配当金につきましては、1株につき7円50銭とさせていただきます。株主の皆様には一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

高橋 修

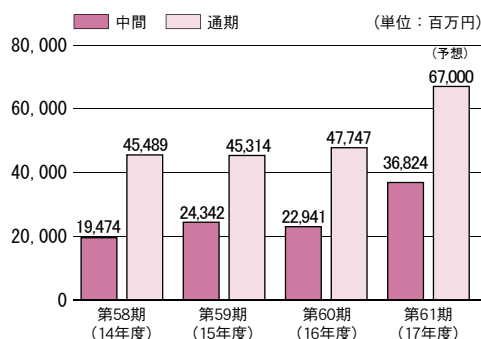


当上半期の営業の概況について

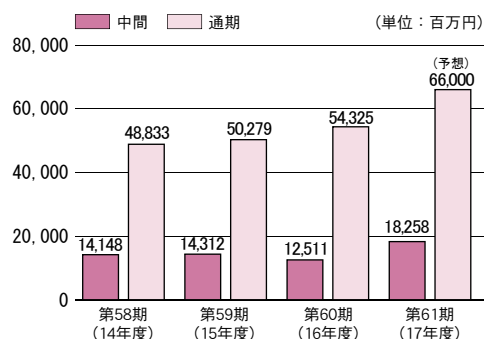
当上半期の連結受注高は、玉野総合コンサルタント株式会社が連結対象に加わったこともあり、前年同期比60.5%増の368億2千4百万円となり、売上高につきましても、前年同期に比べ45.9%増の182億5千8百万円となりました。

収益面につきましては、経常損失は前年同期に比べて2億7千万円改善し30億6千7百万円となったものの、中間純損失は減損会計の導入等により23億5千7百万円となりました。

連結受注高推移



連結売上高推移



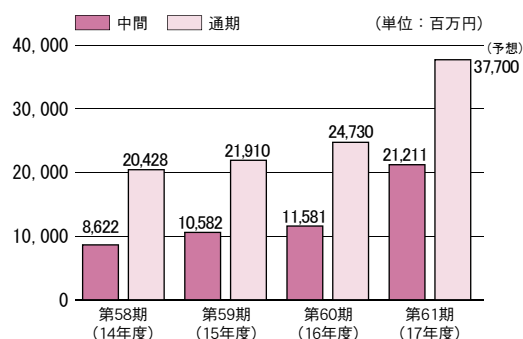
各事業別の営業の概況については以下のとおりです。

建設コンサルタント事業

■ 国内建設コンサルタント事業

国内建設コンサルタント事業は、玉野総合コンサルタント株式会社が連結対象に加わったため都市開発分野が大幅に増加するとともに、防災調査関係の受注が好調であったダム・河川分野や環境分野なども増加し、受注高は前年同期比83.2%増の212億1千1百万円となり、売上高につきましても、前年同期比133.7%増の85億8千1百万円となりました。

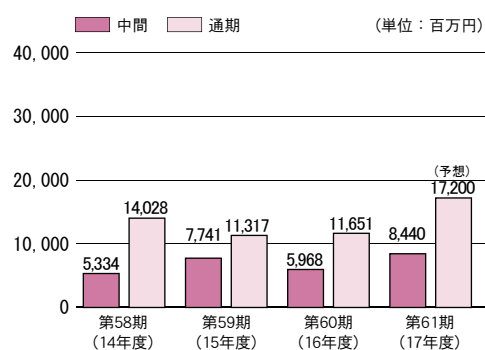
連結受注高推移 (国内)



■ 海外建設コンサルタント事業

海外建設コンサルタント事業は、イラクにおける戦後復興やスマトラ島沖大地震の復興支援関連業務、特に発電所の復旧や通信網整備、病院改修等の業務の受注が増加するとともに、東南アジア等における都市・地域開発分野の受注も順調に推移したため、受注高は前年同期比41.4%増の84億4千万円となりましたが、売上高につきましても、ほぼ前年同期並みの45億5千5百万円となりました。

連結受注高推移 (海外)

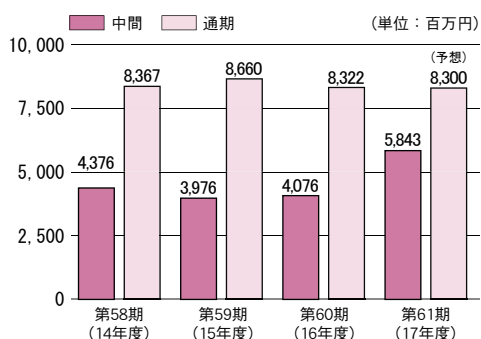


電力エンジニアリング事業

■ 電力機器・装置事業

電力機器・装置事業(生産)は、水力発電プラントを中心とする水車発電機器分野の受注が減少したものの、変電所の集中監視制御装置等のコンピュータ関連制御システム分野が増加したため、受注高は前年同期比43.4%増の58億4千3百万円となり、売上高につきましても、前年同期比38.1%増の32億6百万円となりました。

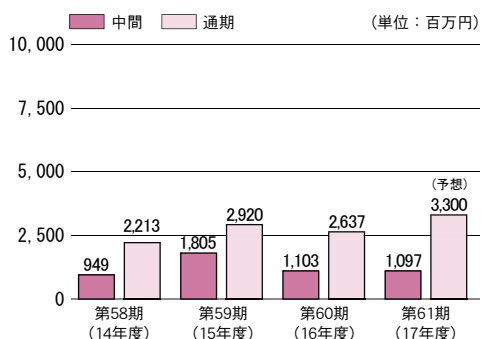
連結受注高推移 (生産)



■ 電力等工事事業

電力等工事事業(建設)は、地方自治体や民間のESCO事業*や民間電力設備のリニューアル・維持管理事業など新規分野の開拓に努めましたが、電力会社による電源系統工事の計画中止や繰延べにより変電工事の受注は依然として低迷が続き、受注高はほぼ前年同期並みの10億9千7百万円となり、売上高につきましても同様に11億4百万円となりました。

連結受注高推移 (建設)



* ESCO事業：省エネルギーに関する包括的なサービスを提供する事業

中間決算の財務諸表を8ページ以降に掲載いたしましたのでご参照ください。

■ 通期業績予想

通期の見通しにつきましては、次のとおりです。

	連 結			単 独		
	売上高	経常利益	当期純利益	売上高	経常利益	当期純利益
平成18年3月期 (予想)	66,000	2,200	850	48,000	1,200	320
平成17年3月期 (実績)	54,325	1,507	1,161	49,574	710	582



〈道路開通の式典でスピーチするカルザイ、アフガニスタン大統領〉

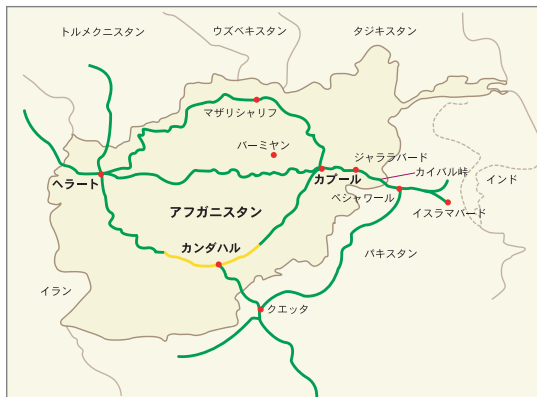
KOEI APPROACH

こうえいアプローチ

「ゼロからの出発」・新しい国づくりを支援する — アフガニスタンの戦後復興に向けた取り組み —

アフガニスタンは中近東と南西アジアの境界に位置する内陸国です。かつてシルクロードの中継地として栄え、日本ではバーミヤン遺跡の巨大な石仏などで知られていました。この国は1970年代から度重なる戦禍に見舞われ、その後20年以上も混乱が続きました。今、アフガニスタンは戦乱の歴史を乗り越え、まさに「ゼロからの出発」(カルザイ大統領)として新しい国づくりを進めています。当社も国際社会の一員としてアフガニスタンの戦後復興を支援し、平和な社会を実現するため、社会基盤の整備に協力しています。

長い戦乱によって、アフガニスタンの国土は著しく荒廃しました。内陸国であり、物資の輸送を陸路に頼らざるを得ない同国にとって、道路網の機能回復は国の死活問題です。日本国政府はこの問題に対応するため、アメリカ、サウジアラビアと共同して、首都カブールから南部のカンダハルを経由し西部のヘラートに至る幹線道路の整備を支援することを決定しました。



カブールからカンダハルを経由してヘラートにいたる道路はアフガニスタンの幹線道路の南半分にあたります。図中黄色で示した部分が日本の担当区間。当社は、この区間の設計・施工管理を行っています。

アフガニスタンでの道路整備事業は、まず首都のカブールから南部の中心都市であるカンダハルまでの区間(全長485km)を対象として実施され、2004年10月に完成しました。当社はこの区間のうち、日本の担当部分であるカンダハル側から50kmの工区について、独立行政法人国際協力機構およびアフガニスタン移行政権の代理人である(財)日本国際協力システムの委託を受け、道路の応急的な補修とその後の本格的な道路整備に関する設計・施工管理業務を実施しました。

この区間はアフガニスタンの幹線道路の中でも最も重要な区間の一つですが、長年の戦災によって維持管理ができず、道路には無数の穴やひび割れが放置されたままの状態でした。また、道路沿線の地域は未だ政治的に不安定であることに加え、不発弾や地雷が残っており、近隣住民の理解と協力を得ながら厳重な安全管理のもとで工事が進められました。

この結果、当初はカブールからカンダハルまで15時間もかかっていたものが、6.5時間程に短縮されました。主要都市間の人材や物資の移動が安全・迅速に行われるようになり、国の経済復興に大きく貢献することが期待されています。



〈カブール-カンダハル道路の完成記念モニュメント〉

カブール-カンダハル区間に続き、2004年1月からはカンダハルから西部の中心都市であるヘラートまでの区間で新たな道路整備事業が開始されており、当社も引き続きこの事業に参加しています。

アフガニスタンの東西を結ぶ道路が完成すれば、国の経済を支える大動脈となり、さらに東西アジアを結ぶアジアハイウェイの一部として国際的な流通の活性化を促すこととなります。復興支援事業は被災国が国際社会に復帰する上で大きな役割を果たしています。当社は今後も安全で平和な国づくりを支援し続けていきます。



〈事業対象地域の状況/工事前〉



〈事業対象地域の状況/工事後〉

優良表彰案件について

国土交通省など発注機関から優良案件として表彰されたものをご紹介します。

局長表彰

関東地方整備局 川崎国道事務所

東京湾岸環境検討その他業務

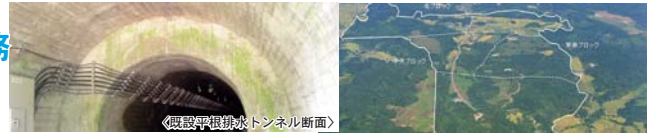
国土交通省関東地方整備局 局長賞受賞
西村正直／松永忠久／志俣和宏／檜枝俊輔



東北地方整備局 新庄河川事務所

平根排水トンネル予備設計業務

国土交通省東北地方整備局 局長賞受賞
神田重雄／田村俊彦／中曽根茂樹／金子和亮



東北地方整備局 摺上川ダム工事事務所

摺上川ダム地すべり調査観測業務

国土交通省東北地方整備局 局長賞受賞
藤元亮／稲垣裕／中曽根茂樹／北川淳一



近畿地方整備局 京都国道事務所

京都国道管内道路管理施設高度化整備設計業務

国土交通省近畿地方整備局 局長賞受賞
山西芳男／長谷川理雄／達野聖一／藤高勝己



四国地方整備局 山鳥坂ダム工事事務所

平成16年度山鳥坂ダム環境調査業務

国土交通省四国地方整備局 局長賞受賞
長崎均／渡辺仁／加藤賢次／植野啓子



九州地方整備局 雲仙復興事務所

管内測量調査設計業務

国土交通省九州地方整備局 局長賞受賞
大橋広治／益田宗則／林良一／渡辺慎吾



内閣府沖縄総合事務局 北部ダム事務所

平成16年度比地川水系治水利水計画検討業務

国土交通省沖縄総合事務局 局長賞受賞
高野登／江藤等／中嶋規行／福島新



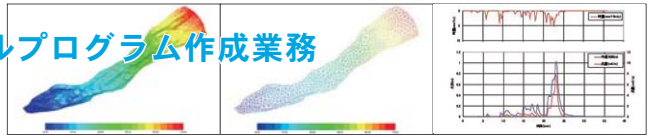
研究所表彰

独立行政法人 土木研究所

平成16年度水・土砂流出モデルプログラム作成業務

土木研究所理事長賞受賞

小野寺勝／高橋秀／金海生／櫻庭雅明



国土技術政策総合研究所

気象データ利用可能性能及び流出モデル検討業務

国土技術政策総合研究所長賞受賞

壇鉄也／中村茂

学会表彰

神戸市

神戸新交通CFTガードー橋 (当社担当：上部工設計)

土木学会平成16年度田中賞(作品部門)受賞

谷口丈志／内山茂利／佐々木博之／出見恭行



当社では優良表彰案件の技術的特徴を記載したパンフレットを作成しており、当社ホームページでもご覧いただくことができます。

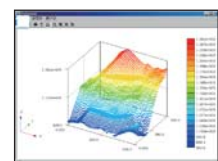
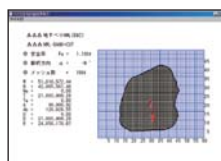
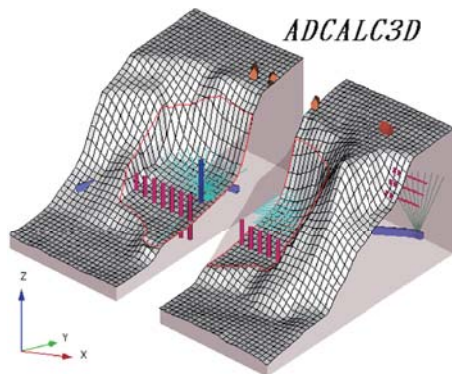
表彰案件ホームページアドレス http://www.n-koei.co.jp/topics/20050007_hyoushou.html

新型の地すべり3次元安定解析プログラムを独自開発

近年では国の内外で洪水・地震災害が頻発し、防災に関連した技術の向上は緊急の課題となっています。当社は、こうした課題に対応するために、新型の地すべり3次元安定解析プログラムである「ADCALC 3D」を独自に開発し、2005年10月から販売を開始しました。

「ADCALC 3D」は、これまでになかった簡易な操作性と三次元で空間を視覚化する機能を備えた多機能型の地盤安定解析ソフトウェアです。防災分野における当社の豊富な実績を活用し、地すべり対策工事の設計に直接生かせる機能を持たせており、このソフトウェアを使うことでユーザーは作業を効率化でき、コストを抑制することができます。また、簡易で視覚性の高い操作機能を備えており、ユーザーの熟練度を問わず、幅広い層で使用が可能です。

当社は今後も防災技術の向上に努め、安心・安全な社会を実現するために尽力していきます。



ADCALC 3Dによる解析画像(サンプル)

第61期中間決算内容について

中間連結貸借対照表

			(単位：百万円)		
科目	期別		科目	期別	
	当中間期 平成17年9月30日	前中間期 平成16年9月30日		当中間期 平成17年9月30日	前中間期 平成16年9月30日
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	7,326	8,779	支払手形及び買掛金	3,460	2,342
受取手形及び売掛金	7,173	6,034	短期借入金	190	379
有価証券	4	60	一年以内償還社債	5,000	—
たな卸資産	17,898	11,748	前受金	11,046	6,163
繰延税金資産	2,344	2,487	賞与引当金	1,225	1,252
その他	2,294	1,470	工事損失引当金	563	—
貸倒引当金	△443	△74	子会社整理損失引当金	—	—
流動資産合計	36,598	30,507	その他	2,459	1,782
			流動負債合計	23,946	11,920
			固定負債		
固定資産			社債	—	5,000
有形固定資産			長期借入金	5,099	5,613
建物及び構築物	10,278	10,731	退職給付引当金	2,874	1,110
機械装置及び運搬具	665	748	役員退職慰勞引当金	110	146
土地	13,285	12,615	長期預り保証金	2,826	2,776
その他	464	421	連結調整勘定	224	288
有形固定資産合計	24,693	24,516	繰延税金負債	73	—
無形固定資産			その他	0	—
連結調整勘定	2,924	—	固定負債合計	11,210	14,936
その他	1,050	1,301	負債合計	35,156	26,856
無形固定資産合計	3,974	1,301	【少数株主持分】		
投資その他の資産			少数株主持分	411	436
投資有価証券	8,049	6,710	【資本の部】		
繰延税金資産	943	1,861	資本金	7,393	7,393
その他	1,892	1,785	資本剰余金	6,130	6,109
貸倒引当金	△227	△57	利益剰余金	25,557	25,448
投資その他の資産合計	10,657	10,300	その他有価証券評価差額金	1,640	753
固定資産合計	39,325	36,118	自己株式	△365	△372
資産合計	75,924	66,626	資本合計	40,356	39,332
			負債・少数株主持分及び資本合計	75,924	66,626

中間連結剰余金計算書

					(単位：百万円)				
科目	期別	当中間期		前中間期					
		平成17年4月1日～平成17年9月30日		平成16年4月1日～平成16年9月30日					
		内訳	金額	内訳	金額				
【資本剰余金の部】									
I 資本剰余金期首残高		6,109	6,109	6,109	6,109				
II 資本剰余金増加高									
自己株式処分差益		20	20	—	—				
III 資本剰余金中間期末残高			6,130		6,109				
【利益剰余金の部】									
I 利益剰余金期首残高		28,554	28,554	28,035	28,035				
II 利益剰余金増加高									
中間純利益		—	—	—	—				
III 利益剰余金減少高									
1. 中間純損失		2,357		1,945					
2. 配当金		639	2,997	641	2,586				
IV 利益剰余金中間期末残高			25,557		25,448				

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	当中間期 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	前中間期 平成16年4月1日～ 平成16年9月30日
売上高	18,258	12,511
売上原価	14,705	10,622
売上総利益	3,552	1,889
販売費及び一般管理費	6,801	5,729
営業利益	△3,249	△3,840
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	76	71
為替差益	2	26
投資有価証券売却益	196	429
連結調整勘定償却額	32	32
その他	68	54
計	398	636
営業外費用		
支払利息	104	92
その他	111	40
計	216	133
経常利益	△3,067	△3,337
特別利益		
前期損益修正益	44	—
固定資産売却益	1	5
退職給付会計基準変更時差異	0	272
賞与引当金戻入益	118	344
貸倒引当金戻入額	92	—
償却債権取立益	23	—
その他	—	55
計	280	677
特別損失		
前期損益修正損	75	—
固定資産処分損	24	—
投資有価証券評価損	3	0
特別退職加算金	308	224
減損損失	262	—
子会社整理損失	6	—
特別補修費	5	—
その他	—	56
計	686	282
税金等調整前中間純利益	△3,472	△2,941
法人税、住民税及び事業税	153	73
過年度未払法人税等戻入額	△29	—
法人税等調整額	△1,191	△1,051
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△27	△18
少数株主持分修正益(加算)	19	—
中間純利益	△2,357	△1,945

■ 連結の範囲に関する事項

1 連結子会社数 8社

日本工営パワー・システムズ(株)
 (株) コーエイシステム
 (株) コーエイ総合研究所
 (株) ネブコ
 (株) コーエイテック*1
 (株) ニッキ・コーポレーション
 日本シビックコンサルタント(株)
 玉野総合コンサルタント(株)*2
 *1:平成17年10月1日付で日本工営パワー・システムズ(株)と合併いたしました。
 *2:平成17年8月1日付で株式交換により完全子会社化いたしました。

2 非連結子会社数 15社

(株) エル・コーエイ
 日本エスドゥエム(株)
 英国工営(株)
 (株) デジタルサービスインターナショナル
 中南米工営(株)
 NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY.LTD.
 P.T.INDOKOEI INTERNATIONAL
 VIETCONSULT INTERNATIONAL CORP.
 THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD.
 愛知玉野情報システム(株)
 (株) 葵
 (株) リプラ・タウンクリエイト
 玉野エコスト(株)
 玉野都市開発(株)*3
 日本シールドリサーチ(株)
 *3:平成17年10月18日付で清算終了いたしました。
 *4:(株) テクノエンジは平成17年9月30日付で清算終了いたしました。

3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
 ※持分法適用会社はありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

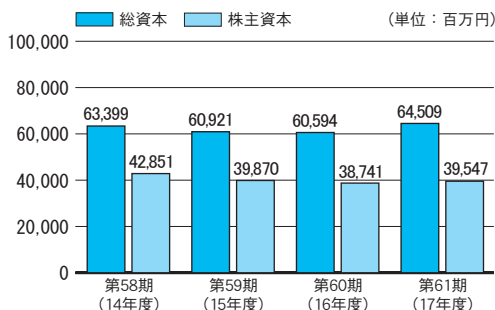
(単位：百万円)

科目	期別	
	当中間期 平成17年4月1日～平成17年9月30日	前中間期 平成16年4月1日～平成16年9月30日
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	7,121	3,263
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△68	△1,139
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,389	△921
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	26	30
5 現金及び現金同等物の増加額・減少(△)額	△1,309	1,232
6 現金及び現金同等物の期首残高	8,520	6,580
7 現金及び現金同等物の中間期末残高	7,210	7,813

中間貸借対照表（単独）

		(単位：百万円)	
科目	期別	当中間期	前中間期
		平成17年9月30日	平成16年9月30日
【資産の部】			
流動資産			
現金及び預金		4,721	6,616
受取手形		90	29
売掛金		5,749	5,517
有価証券		—	51
仕掛品		9,749	7,881
繰延税金資産		2,066	2,168
その他		4,677	3,541
貸倒引当金		△6	—
流動資産合計		27,048	25,805
固定資産			
有形固定資産			
建物		8,560	9,081
土地		9,769	9,769
その他		828	1,018
有形固定資産計		19,158	19,869
無形固定資産			
		1,904	2,121
投資その他の資産			
投資有価証券		7,195	5,615
関係会社株式		5,315	—
繰延税金資産		723	1,610
その他		3,176	5,630
貸倒引当金		△14	△57
投資その他の資産計		16,398	12,798
固定資産合計		37,460	34,789
資産合計		64,509	60,594
【負債の部】			
流動負債			
支払手形		12	9
買掛金		2,399	1,985
短期借入金		1,200	200
一年以内償還社債		5,000	—
前受金		5,820	4,716
賞与引当金		825	949
工事損失引当金		373	—
その他		1,928	1,510
流動負債合計		17,560	9,371
固定負債			
社債		—	5,000
長期借入金		4,000	4,000
退職給付引当金		506	633
役員退職慰労引当金		68	71
長期預り保証金		2,826	2,776
固定負債合計		7,401	12,481
負債合計		24,961	21,852
【資本の部】			
資本金			
		7,393	7,393
資本剰余金			
資本準備金		6,092	6,071
その他資本剰余金		—	—
自己株式処分差益		38	38
資本剰余金合計		6,130	6,109
利益剰余金			
利益準備金		1,546	1,546
任意積立金		24,654	24,663
中間未処分利益		△1,472	△1,398
利益剰余金合計		24,728	24,811
その他有価証券評価差額金		1,588	728
自己株式		△293	△302
資本合計		39,547	38,741
負債資本合計		64,509	60,594

総資本/株主資本（中間期末・単独）



配当につきましては従来どおり
1株につき7円50銭とさせていただきます。

なお、当社は中間配当制度は採用しておりません。

中間損益計算書（単独）

科目	期別	
	当中間期 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	前中間期 平成16年4月1日～ 平成16年9月30日
	(単位：百万円)	
売上高	11,702	11,022
売上原価	10,186	9,763
売上総利益	1,516	1,259
販売費及び一般管理費	4,424	4,849
営業利益	△2,908	△3,590
営業外収益		
受取利息	43	42
受取配当金	233	92
為替差益	1	24
投資有価証券売却益	194	424
その他	119	123
計	593	707
営業外費用		
支払利息	47	41
社債利息	37	37
為替差損	—	—
その他	84	43
計	169	122
経常利益	△2,484	△3,005
特別利益		
前期損益修正益	37	—
固定資産売却益	1	4
退職給付会計基準変更時差異	—	272
賞与引当金戻入益	98	313
子会社株式受贈益	34	—
貸倒引当金戻入額	5	—
その他	—	45
計	177	636
特別損失		
前期損益修正損	29	—
投資有価証券評価損	3	0
固定資産除却損	14	—
特別退職加算金	307	224
減損損失	149	—
子会社整理損失	2	—
固定資産売却損	0	—
その他	—	46
計	506	272
税引前中間純利益	△2,813	△2,641
法人税、住民税及び事業税	57	70
過年度未払法人税等戻入額	0	—
法人税等調整額	△1,110	△978
中間純利益	△1,759	△1,733
前期繰越利益	287	335
中間未処分利益	△1,472	△1,398

■事業区分ごとの実績（当中間期）

建設コンサルタント事業

売上高：7,022百万円 売上総利益：782百万円

電力エンジニアリング事業

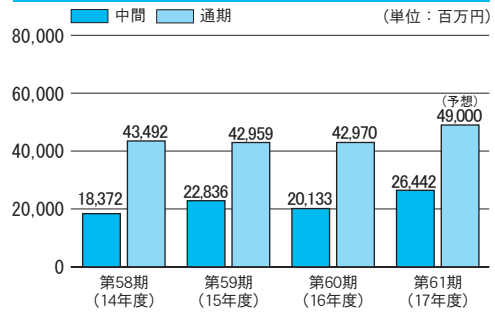
売上高：4,025百万円 売上総利益：368百万円

不動産賃貸事業

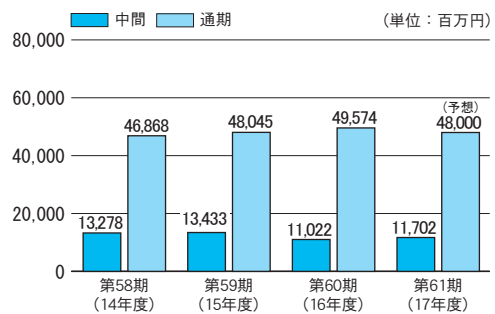
売上高：654百万円 売上総利益：364百万円

※第61期通期受注高・売上高・経常利益・当期純利益は平成17年11月現在における予想値です。なお、中間期が赤字となるのは、当社事業の大半を占める公共事業・公益事業の特性により売上高の計上が下期にかたよるためです。

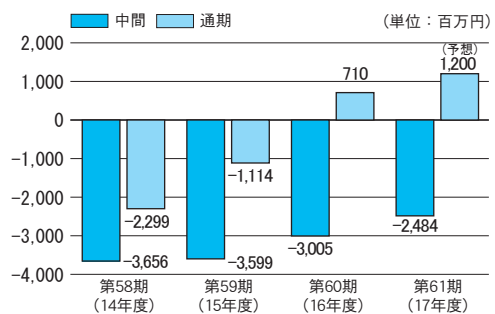
受注高（単独）



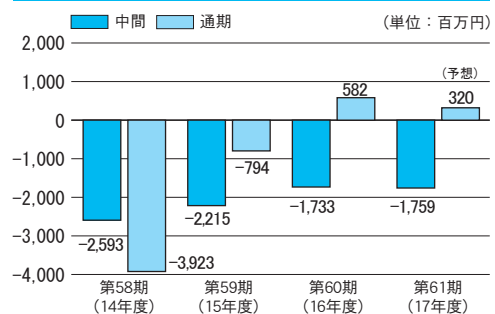
売上高（単独）



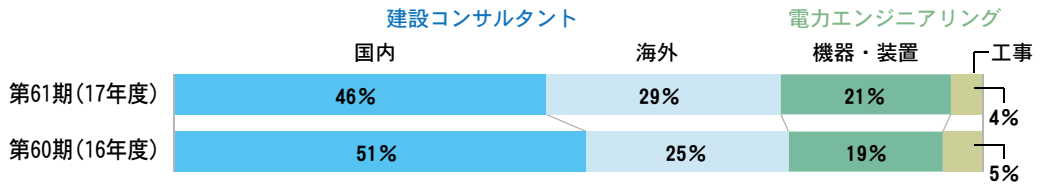
経常利益（単独）



当期純利益（単独）

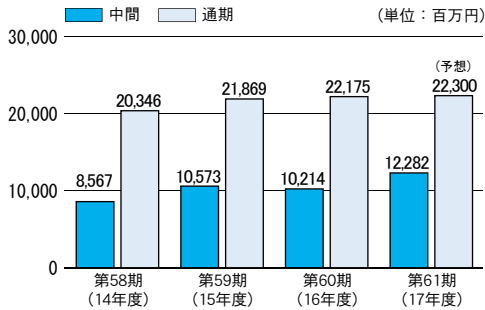


事業別受注高の割合（中間・単独）

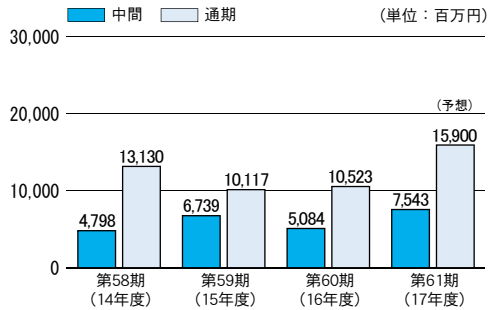


事業別受注高の推移（単独）

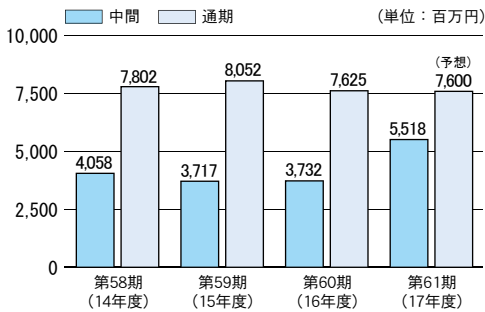
■ 国内建設コンサルタント



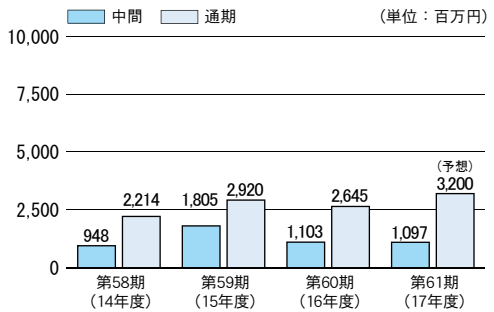
■ 海外建設コンサルタント



■ 電力機器・装置事業

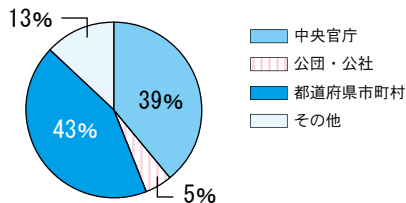


■ 電力等工事業

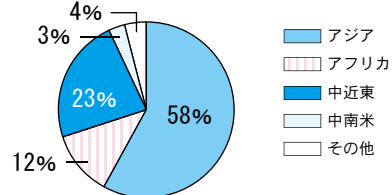


事業別・顧客別受注高割合（中間・単独）

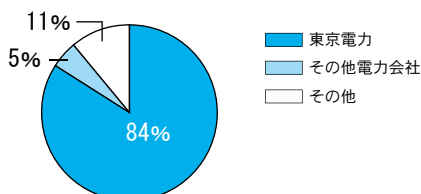
■ 国内建設コンサルタント



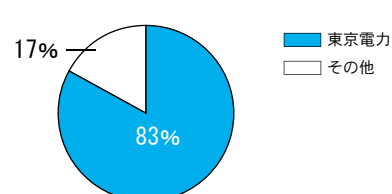
■ 海外建設コンサルタント



■ 電力機器・装置事業



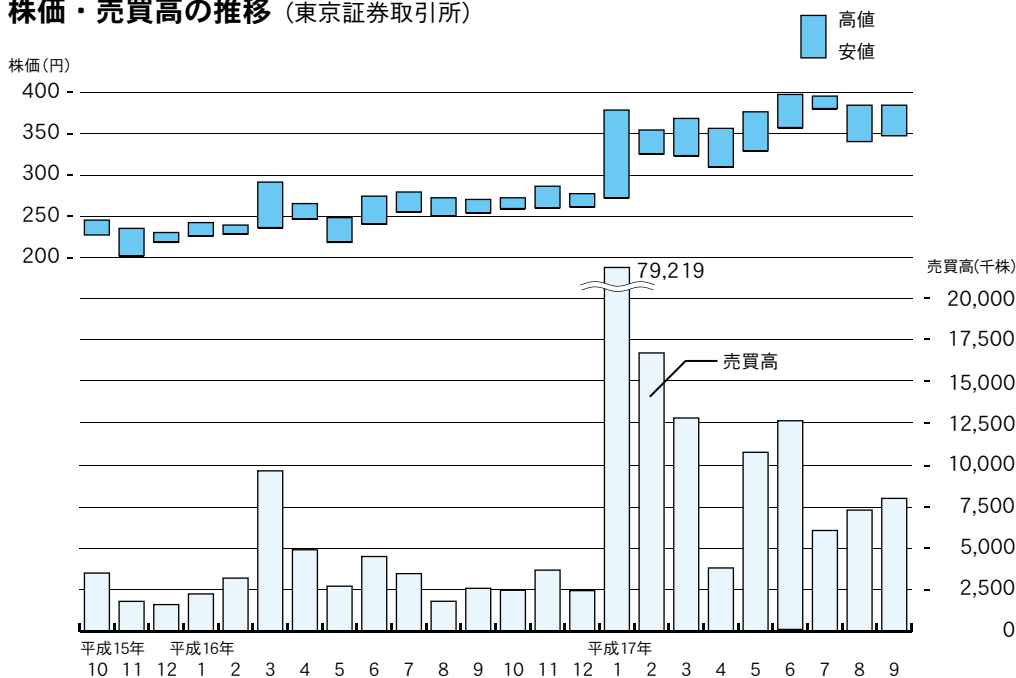
■ 電力等工事業



会社の概要（平成17年9月30日現在）

商号	日本工営株式会社	資本金	7,393,338,939円
英文商号	Nippon Koei Co.,Ltd.	設立年月日	昭和21年6月7日
会社が発行する株式の総数	189,580,000株	従業員	1,497名
発行済株式の総数	86,656,510株		

株価・売買高の推移（東京証券取引所）



株主メモ

■ 証券コード 1954

■ 決算期日 3月31日

■ 定時株主総会 6月

■ 基準日

定時株主総会の基準日は3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

■ 公告掲載紙

東京都において発行する日本経済新聞
なお、決算公告につきましては上記公告掲載紙への公告に代えて当社のホームページ(<http://www.n-koei.co.jp/>)に掲載することとしました。

■ 名義書換代理人

東京都中央区八重洲1丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

■ 同事務取扱場所

東京都中央区八重洲1丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
[郵便物の送付先または電話お問い合わせ先]
〒135-8722 東京都江東区佐賀1丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話(フリーダイヤル) 0120(288)324

■ 同取次所

みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店および全国各支店

■ 単元未満株式の買取請求

単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求は、上記の名義書換代理人の事務取扱場所および同取次所で受け付けます。なお、株券保管振替制度により株券を証券会社などに預託されている場合には、お取り引きの証券会社にお申し出ください。



日本工営株式会社

〒102-8539 東京都千代田区麴町5-4
TEL:03-3238-8027
E-Mail:info@n-koei.co.jp
ホームページ:<http://www.n-koei.co.jp>



この冊子はアメリカ大豆協会認定の大豆インキを使用しています。



古紙配合率100%再生紙を使用しています